

政策論としての社会関係資本：試論

原田 博夫

社会関係資本（ソーシャル・キャピタル）という用語法は、比較的最近、登場し定着・浸透してきた概念である。このように新たに登場した概念によくあることであるが、しばしば、その用語法に混乱が見られる。便利あるいは魅力的なためか、使用者によって、その意味内容に大きな幅がある¹。こうした混乱振りに筋を通すべく、きちんとした概念規定をして、その限りにおいて使うべきだと主張している論者もいる。リン（2001）などは、そうした乱用に釘を刺し、社会関係資本（ソーシャル・キャピタル）概念を、アダム・スミス、あるいはカール・マルクスに遡り、そもそも資源のフロー・ストック概念から説き起こして、人的資本（ヒューマン・キャピタル）概念との異動も含めて、資本（キャピタル）概念を再構築しようとしている。しかし、社会関係資本の概念それ自体が登場した経緯を観察すると、社会分析の厳密な定義を探求した結果というより、むしろ、政策上の必然性、あるいはやむにやまれぬ状況把握が、背景にあったように感じられる。

いつごろから、社会関係資本の概念が使われ始め、学界のみならず一般社会でも定着するようになったかについては、いくつかの考え方が²ある。しかし、1980年代に、ブルデュー（Pierre Bourdieu）やコールマン（James S. Coleman）などによって、文化資本の発展・蓄積・継承の基礎に、実は、社会関係資本の存在・役割がある点を指摘したあたりから、社会学者を中心に認知されるようになったとは言える。とはいえ、世間一般への普及は、やはりパットナム（1993）の、イタリアにおけるフィールド・ワークを基にした印象的かつセンセーショナルな分析であろう。パットナム（1993）は、イタリアの北部と南部で統治効果・社会的安定性に格差のあるのは社会関係性の蓄積の差によるものだ、と指摘した。要するに、イタリア北部は、中世から続く市民社会の伝統があるため、水平的で自発的な市民同士の活動

¹ たとえば、そうした多様な使用事例およびその概念整理については、宮川、大守（2004）などを参照。

² ソーシャル・キャピタル概念は19世紀にまで遡ることが出来、アメリカ教育学の大家ジョン・デューイ（John Dewey）も使っていた、という指摘もある。

や自発的な団体が存在し、それが民主主義にとって重要な役割を担っている、というのである。つまり、「信頼」「規範」「ネットワーク」などから成る社会関係資本の蓄積が重要だ、というのである³。この指摘は魅力的だったため、社会関係資本の指標をめぐって、パットナム（1993）に刺激・誘発されたかのように、さまざまな試みが行なわれるようになった。その方向としては、この社会関係資本の概念あるいは指標が先進国の市民社会・民主主義分析に有効であるだけでなく⁴、発展途上国の分析あるいは開発・発展計画の企画・推進にも有意義な視点・指標を提供するのではないかという期待である。たとえば、OECD（ヒーリィ・コート（2001））や世界銀行（国際協力機構（JICA）（2002））の取り組み、あるいは日本の内閣府国民生活局（2003）などの調査は、その代表的なものである。つまり、この段階（1990年代後半）になると、社会関係資本という概念はすでにきわめて政策的な文脈で活用・言及されることになったのである。

発展途上国の分析の際、なぜ、社会関係資本の概念が有効だと考えられるようになったのだろうか。アジアを中心に検討して見ると、それは、おおよそ二段階のステージを経た後、ようやく登場した第3の視点だといえる。アジアについての第1の見方は、はこれまで、圧倒的な風土条件（地理的自然、気象など）を背景にした社会関係・経済構造・統治機構が連綿として継続してきた。それは一面では、伝統的・因習的なものであると同時に、他面では、そこで生活している人々の温和的な関係性を保持してきたとも言える。和辻（1935）は、温帯モンスーンに属する東アジアの地域・人々の、一種、宿命的な生活様式を描くと同時に、文化・芸術・宗教面の特性まで活写した⁵。ミュルダール（1968）⁶はインドを中心にした南アジアを分析し、貧困の構造的な背景を描き、それを脱する処方箋を制度的アプローチから提示した。

第2の視点は、第二次世界大戦後の経済発展を背景に、東アジアに成長の秘密を見出そうとするものである。この論点は、この地域で先陣を切って復興・発展・成長を遂げた日本を分析することからスタートした。たとえば、ボーゲル（1979）

³ フクヤマ（1995）も、社会を安定させるためには「信頼」が必要不可欠で、日本、韓国などの東アジアでは、伝統的にこの要素が社会全体に深く浸透しているため、経済活動も順調に展開できるのだ、と指摘している。

⁴ 米国の疲弊した都市部の荒廃した市民社会を分析したものとしては古くはジェイコブス（1961）があり、パットナム（2000）の視点も類似である。そこでは、まさに、社会関係資本の低下が憂慮されていた。他方、近年の金融資本主義の展開と軌を一にする新階層（クリエイティブ・クラス）の登場を高く評価したものとしてはフロリダ（2002）があるが、彼ら新階層はコミュニティなどに根ざしていないなどの点でその社会的基盤については脆弱性があるかもしれない。

⁵ 最近では、ベルク（2000）も、同様な議論を展開している。

⁶ フリードリッヒ・ハイエクとともに、ノーベル経済学賞を1974年に受賞している。

は、この日本の成果を賞賛し、以って、アメリカの反面教師としたのである⁷。他方、ジョンソン(1982)は、第二次世界大戦後の日本では、日米安全保障条約体制の下で軍事面をアメリカに全面的に委ねて、国全体が経済成長という目標を掲げて邁進している「株式会社」のようだと描き、その司令塔は官僚機構とりわけ通産省の産業政策にあるのだ、と喝破した。両者はいずれも広義ではいわゆるジャパノロジストの系譜に属するが、そのスタンス・方向性はほぼ180度異なる。それはともあれ、この日本の経済成長に引き続いて、経済成長をスタートさせたアジア四小龍(台湾、韓国、香港、シンガポール)にも、同様な分析の光りが当てられた。これらアジア四小龍は気象面での類似性だけでなく、家族観、宗教観、文化的価値観などでも大いに近しく、経済成長を目指す社会関係性においてかなり共通するものがある。この状況はさらにアジア全域に波及し、やがてASEAN(東南アジア諸国連合)⁸も順調な経済成長を遂げるに至った。その結果、こうした共通して顕著な経済成長の背後には、何か秘密があるのではないか、というのが当時の問題意識だった。この時代の認識の典型は、世界銀行(1994)や青木・金・奥野(1997)などに現れている。

しかし、事態は激しく変わった。これが第3のステージである。それを顕在化させたのが、1997年に、アジア各国を連鎖的に席卷した通貨危機である⁹。危機打開のために、IMFや世界銀行などの国際機関は、緊急的な資金援助だけでなく、構造的な政策対応を迫られることとなった。たとえば、アジア通貨危機を受けて、1997年には、ASEAN+3(日本、中国、韓国)の枠組みで、地域協力していく協議体がスタートした。要するに、協力・連携を目指す国際的な地域社会のフレームワークを(ASEAN結成当初は、反共産主義を標榜していたが)、現実・実態に即して再定義したのである。他方、危機に陥ったアジア各国の経済・社会構造をそのままにして単に資金援助しても本質的な解決策にはならない、構造政策(必ずしも改革を意味するわけではなく、経済社会構造に根ざした政策展開)が必要だ、という判断・認識も生まれた。実は、社会関係資本に関するOECDや世界銀行などの、1990年代後半から2000年代初頭にかけての先の一連の調査(ヒーレイ・コート(2001)、国際協力機構(2002)、内閣府国民生活局(2003)など)は、いずれもこの時期のものであ

⁷ この本は1980年代の日本人の自意識を高揚させ、企業・日本商品の海外進出を大いに鼓舞する役割を果たした、とも言われている。

⁸ 1967年8月に、反共産主義を標榜する東南アジア諸国によって結成された。原加盟国はタイ、インドネシア、シンガポール、フィリピン、マレーシアの5カ国だったが、2002年以降は、人口規模順では、インドネシア、フィリピン、ベトナム、タイ、ミャンマー、マレーシア、カンボジア、ラオス、シンガポール、ブルネイの10カ国である。

⁹ 第二次世界大戦後の世界経済史の展開を、コンパクトな視点(自由と平等)から論じた好著に猪木(2009)がある。そこでは、この通貨危機の原因を、タイではドルペッグ体制、韓国では「官治経済」(「日本株式会社」論と類似する部分はある)に求めている。

る。要するに、これらの国際機関がこれまで採用してきた、各国経済をマクロ経済政策の手法でコントロールする標準的な手法に（経済学の教科書的な処方箋では）限界があるため、より根本的な経済社会構造に立ち入った分析および政策体系を提示する必要に迫られたからだ、とも言える。ここにおいて、社会関係資本の概念は、政策論としても重要な役割を果たすことが期待されるようになったのである。

このように、21世紀初頭の現時点で、社会関係資本の概念は、学問的基盤のみならず政策論のベースとしてもかなり明確な足場を持ったが、まだ解決すべき論点は多い。理論面では、たとえば、コモンズ（共有地）論との関連性である。社会関係資本の概念がコモンズの視点と類似していることは、宇沢（2000）でも指摘されているところである。コモンズ論に関しては、日本で入会権の問題に関連させて理解されることが多いが、オストローム（1990）¹⁰などが論じているように、公共性・共同性そしてガバナンス（自己統治能力）などと連携させて認識すべきである。また、政策論の立場からすると、社会関係資本という中核概念を反映したその主要変数（たとえば、自由、平等、信頼、安定・安心、秩序など）はオペレーショナル（操作可能）でなくてはならない、ということである。これまでに探求された社会関係資本の指標の多くは、ともすれば、アドホックで（特定目的の使用に企画・設定されているため）その結論も行き当たりばったりの観を免れない。

最後に、20世紀後半から加速度的に進んでいるグローバリゼーション（地球規模大の相互依存）の進展に伴って、これからも、東アジアの経済活動の連携が進むものと見込まれる。要するに、グローバリゼーションに上手く適応するということは、市場メカニズムの恩恵を享受できることに他ならない。しかし、この局面だけを追求すると、東アジアの固有の価値観が失われるかもしれない。東アジアの持続的発展のためには各国・地域の経済的連携が必要であり、それを確実なものとするためには、各国・地域の社会関係資本の類似性・相違点を十分に認識することからスタートしなくてはならない。グローバリゼーション下での経済連携といえども、自動的に発生し、成熟するものではない。自覚的に取り組む必要もある。たとえば、鳩山由紀夫（民主党）首相が2009年に提唱した「東アジア共同体構想なども、そうした試みの貴重な一例ではある。猪口（2003）、進藤（2007）などにも見られるように、東アジアにおける経済連携は、今日、不可避的である。しかし、それをさらにバージョンアップさせた構想を、どの局面でそのように提唱するかは、冷静な状況判断力を踏まえて、優れて政治的判断に基づかなくてはならない。その意味では、鳩山首相の「東アジア共同体構想」の提唱は、中身の詰めがほとんどないままに出された観がある。かつて1997～98年のアジア通貨危機の際、わが国は新宮澤構

¹⁰ オリバー・ウィリアムソンとともに、2009年のノーベル経済学賞を受賞。

想(1998年10月)によって、通貨危機に見舞われたアジア諸国の経済困難の克服を支援し、国際金融資本市場の安定化を図るといった実体経済面に着目した、日本によるバイ(二国間)の支援を中心としたスキームを提唱した¹¹。これに対しては、アジア各国のみならず、アメリカや国際機関からも評価の声が寄せられた。歴史性・地理的近接性を反映した交流の深さを踏まえ、実体経済を反映した構想への試行錯誤が、受け入れられたのであろう。

2010年は、APEC(アジア太平洋経済協力)の議長国を日本がつとめる。年間を通じてさまざまなレベルの会議が予定されているが、11月には横浜で首脳会議が設定されている。これらの場において、各国・地域の多様な社会関係資本に配慮した連携の提案が出来れば、日本のイニシアティブ回復の契機になるものと期待したい。政策論としての「社会関係資本(ソーシャル・キャピタル)」概念の構築の機会でもある。

[参考文献(発刊順)]

和辻哲郎(1935)『風土 - 人間学的考察』岩波書店。

Jane Jacobs(1961), *The Death and Life of Great American Cities*, Random House. (黒川紀章抄訳(1969、77)『アメリカ大都市の死と生』鹿島出版会)。

Karl Gunnar Myrdal(1968), *Asian Drama: An Inquiry into the Poverty on Nations*, Allen Lane. (板垣与一監訳(1974)『アジアのドラマ - 諸国民の貧困の一研究』東洋経済新報社)

Ezra Feivel Vogel(1979), *Japan as Number One: Lessons for America*, Harvard University Press. (広中和歌子、木本彰子訳(1979)『ジャパン・アズ・ナンバーワン - アメリカへの教訓』TBSブリタニカ・阪急コミュニケーションズ)

Chalmers Johnson(1982), *MITI and the Japanese Miracle: The Growth of Industrial Policy, 1925-1975*, Stanford University Press. (矢野俊比古監訳(1982)『通産省と日本の奇跡』TBSブリタニカ・阪急コミュニケーションズ)

Elinor Ostrom(1990), *Governig the Commons: The Evolution of Institutions for Collective Action*, Cambridge University Press.

Robert D. Putnam, with Robert Leonardi and Raffaella Y. Nanetti(1993), *Making Democracy Work: Civic Traditions in Modern Italy*, Princeton University Press. (河田潤一訳(2001)『哲学する

¹¹ 実はこの新宮澤構想の前に、同じく日本からの提唱によるアジア通貨基金構想が、通貨危機直後の1997年に議論された。しかし、このアイデアは、通貨の安定に焦点を当てたマルチ(多国間)の支援スキームだったため、アメリカの反発にあい、結局、新宮澤構想に仕切りなおしに至った経緯がある。

- 民主主義 - 伝統と改革の市民的構造』NTT 出版)
- International Bank for Reconstruction and Development (1993), *The East Asian Miracle : Economic Growth and Public Policy - A World Bank policy research report*, World Bank (世界銀行著、白鳥正喜監訳、海外経済協力基金開発問題研究会訳 (1994) 『東アジアの奇跡 - 経済成長と政府の役割』東洋経済新報社).
- Francis Fukuyama (1995), *Trust: The Social Virtues and the Creation of Prosperity*, Simon & Schuster. (加藤寛監訳 (1996) 『「信」無くば立たず』三笠書房)
- Masahiko Aoki, Hyung-Ki Kim, and Masahiro Okuno-Fujiwara (eds.) (1996), *The Role of Government in East Asian Economic Development : Comparative Institutional Analysis*, Oxford University Press, Inc., (青木昌彦、金滢基、奥野(藤原)正寛編、白鳥正喜監訳 (1997) 『東アジアの経済発展と政府の役割 - 比較制度分析アプローチ』日本経済新聞社).
- Robert D. Putnam (2000), *Bowling Alone : The Collapse and Revival of American Community*, New York, N.Y. : Simon & Schuster, (柴内康文訳 (2006) 『孤独なボウリング - 米国コミュニティの崩壊と再生』柏書房).
- 宇沢弘文 (2000) 『社会的共通資本』岩波新書.
- Augustin Berque (2000), *Ecoumene: Introduction a l'etude des milieux humains*, Belin. (中山元訳 (2002) 『風土学 - 文化をふたたび自然に、自然をふたたび文化に』筑摩書房)
- Tom Healy and Sylvain Cote (2001), *The Well-being of Nations : The Role of Human and Social Capital*, OECD. (日本経済調査協議会訳 (2002) 『国の福利 - 人的資本及び社会的資本の役割』日本経済調査協議会)
- Nan Lin (2001), *Social Capital : A Theory of Social Structure and Action*, Cambridge University Press, (筒井淳也、石田光規、桜井政成、三輪哲、土岐智賀子訳 (2008) 『ソーシャル・キャピタル - 社会構造と行為の理論』ミネルヴァ書房).
- Richard Florida (2002), *The Rise of the Creative Class: and How It's Transforming Work, Leisure, Community and Everyday Life*, Basic Books. (井口典夫訳 (2008) 『クリエイティブ資本論 - 新たな経済階級の台頭』ダイヤモンド社)
- 国際協力機構 (JICA) (2002) 『ソーシャル・キャピタルと国際協力』.
- 内閣府国民生活局 (2003) 『ソーシャル・キャピタル - 豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて』.
- 猪口孝編 (2003) 『日本のアジア政策』NTT 出版.
- 宮川公男、大守隆編 (2004) 『ソーシャル・キャピタル - 現代経済社会のガバナンスの基礎』東洋経済新報社.
- 進藤榮一 (2007) 『東アジア共同体をどうつくるか』筑摩書房.
- 猪木武徳 (2009) 『戦後世界経済史 - 自由と平等の視点から』中公新書.